



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月8日

上場会社名 株式会社 第一興商 上場取引所 東
 コード番号 7458 URL <http://www.dkkaraoke.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 成樹 TEL 03 (3280) 2151
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	33,628	△4.7	4,396	△12.5	4,679	△14.4	618	△80.7
28年3月期第1四半期	35,282	9.6	5,021	1.0	5,465	△0.3	3,206	△0.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,948百万円 (△21.0%) 28年3月期第1四半期 3,731百万円 (7.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.74	10.73
28年3月期第1四半期	55.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	180,213	112,835	61.8
28年3月期	179,641	112,754	62.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 111,447百万円 28年3月期 111,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	54.00	—	54.00	108.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	54.00	—	54.00	108.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,700	△0.9	8,300	△16.3	9,000	△16.1	3,100	△52.1	53.79
通期	142,200	0.6	19,000	△4.5	20,400	△3.4	10,100	△19.8	175.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成28年8月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、【添付資料】P. 4「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	57,634,200株	28年3月期	57,634,200株
29年3月期1Q	3,102株	28年3月期	3,070株
29年3月期1Q	57,631,115株	28年3月期1Q	57,958,289株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日、以下「当第1四半期」という)におけるわが国経済は、中国をはじめとする資源国や新興国経済の減速に加え、金融市場における英国のEU離脱問題による急激な円高などの影響もあり、企業収益改善ペースの鈍化や個人消費の停滞感といった兆候が見えるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、ナイト市場は依然として漸減傾向で推移するものの、カラオケボックス市場では、大手事業者の積極出店により緩やかながら増加傾向が継続しております。また、成長が期待されるエルダー市場の堅調な拡大もあり、市場規模は僅かながら増加傾向で推移しております。

この様ななか、当社グループは、業務用カラオケ事業において前期発売の新商品需要が平準化し、カラオケ・飲食店舗事業においては、飲食部門が低調に推移いたしました。また、「平成28年熊本地震」による一時費用などが発生しております。

以上の結果、当第1四半期の売上高は33,628百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益は4,396百万円(同12.5%減)、経常利益は4,679百万円(同14.4%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、為替変動の影響等を受け時価が著しく下落した外国債について、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより618百万円(同80.7%減)となりました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	35,282	33,628	△1,654	△4.7%
営業利益	5,021	4,396	△625	△12.5%
経常利益	5,465	4,679	△786	△14.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,206	618	△2,587	△80.7%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、前期発売した新商品「LIVE DAM STADIUM」を中心に引続き安定収益の強化を目指し、機器賃貸件数の拡大に努めました。その結果、機器賃貸件数及びDAM稼働台数は順調に増加しました。また、成長分野として注力しているエルダー市場においては、民間介護施設等への導入に加え、自治体の各種施設等への導入も着実に伸長しております。

以上の結果、機器賃貸収入および情報提供料収入は着実に増加したものの、前期新商品効果の減速により、売上高は前年同期比8.6%の減少となりました。利益面におきましては、4月に発生しました「平成28年熊本地震」に伴う復旧支援費用等の増加に加え、営業資産の買取りコストなどの一時費用が増加したことにより、営業利益は前年同期比11.0%の減少となりました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	17,952	16,407	△1,544	△8.6%
営業利益	4,088	3,638	△449	△11.0%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におけるカラオケルームにおきましては、大手事業者間の競争が激化する環境のなか、既存店の活性化や従業員教育の強化による顧客満足度の向上による収益基盤の強化に努めました。飲食店舗におきましては、カラオケルームのリソースを活かした新業態店舗の開発に注力いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比1.8%の減少となりました。利益面におきましては、コストコントロールを図り費用の低減に努めたものの、売上減少の影響により前年同期比8.4%の減少となりました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	13,518	13,270	△247	△1.8%
営業利益	1,413	1,294	△118	△8.4%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、事業環境は依然厳しい状況で推移しておりますが、当社グループが強みとする演歌作品の主力アーティストである「北島三郎」や「水森かおり」「三山ひろし」などの作品が収益に貢献いたしました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	2,082	2,115	32	1.6%
営業利益	△25	7	33	-

(その他)

当事業におきましては、BGM放送事業において光回線を活用したBGM放送サービス「スターデジオ光」とコンシューマー向けストリーミングカラオケサービスの拡販に努めるほか、不動産賃貸、パーキング事業などが堅調に推移いたしました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	1,729	1,835	105	6.1%
営業利益	352	373	21	6.0%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ571百万円増加し、180,213百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、たな卸資産が715百万円及びその他に含まれる前払費用が1,596百万円それぞれ増加し、現金及び預金が255百万円及び受取手形及び売掛金が1,906百万円それぞれ減少しております。

固定資産では、カラオケ賃貸機器が345百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が229百万円それぞれ増加し、のれんが109百万円減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ491百万円増加し、67,378百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では支払手形及び買掛金が585百万円、短期借入金が317百万円及びその他に含まれる未払費用が1,450百万円それぞれ増加し、未払法人税等が1,259百万円及び賞与引当金が531百万円それぞれ減少しております。

固定負債では、長期借入金が356百万円、退職給付に係る負債が120百万円それぞれ増加し、役員退職慰労引当金が328百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、112,835百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加618百万円、会計方針の変更による利益剰余金の増加228百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,375百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少3,112百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月16日に発表いたしました平成29年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、本日(平成28年8月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が228百万円、利益剰余金が228百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,478	51,222
受取手形及び売掛金	7,113	5,207
たな卸資産	6,243	6,959
その他	7,271	8,873
貸倒引当金	△149	△140
流動資産合計	71,956	72,122
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ賃貸機器（純額）	10,943	11,288
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	19,112	19,211
土地	31,595	31,595
その他（純額）	5,995	6,012
有形固定資産合計	67,646	68,109
無形固定資産		
のれん	1,882	1,773
その他	5,971	5,770
無形固定資産合計	7,853	7,543
投資その他の資産		
投資有価証券	9,997	10,101
敷金及び保証金	14,250	14,201
その他	7,972	8,170
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	32,184	32,438
固定資産合計	107,684	108,090
資産合計	179,641	180,213

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,048	4,634
短期借入金	4,201	4,518
未払法人税等	3,237	1,977
賞与引当金	1,086	554
その他	11,145	12,335
流動負債合計	23,718	24,020
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	23,362	23,718
役員退職慰労引当金	1,263	935
退職給付に係る負債	5,398	5,519
その他	3,143	3,185
固定負債合計	43,168	43,357
負債合計	66,886	67,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	4,001	4,001
利益剰余金	98,329	96,064
自己株式	△13	△13
株主資本合計	114,668	112,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,074	301
土地再評価差額金	△733	△733
為替換算調整勘定	108	16
退職給付に係る調整累計額	△566	△540
その他の包括利益累計額合計	△3,265	△955
新株予約権	81	109
非支配株主持分	1,270	1,278
純資産合計	112,754	112,835
負債純資産合計	179,641	180,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	35,282	33,628
売上原価	21,539	20,764
売上総利益	13,742	12,864
販売費及び一般管理費	8,721	8,467
営業利益	5,021	4,396
営業外収益		
受取利息	218	165
その他	384	299
営業外収益合計	603	465
営業外費用		
支払利息	84	83
為替差損	5	65
その他	68	34
営業外費用合計	158	182
経常利益	5,465	4,679
特別利益		
固定資産売却益	2	4
その他	-	0
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産処分損	21	56
減損損失	137	-
投資有価証券評価損	-	3,304
その他	-	5
特別損失合計	158	3,365
税金等調整前四半期純利益	5,309	1,318
法人税、住民税及び事業税	2,067	2,022
法人税等調整額	16	△1,343
法人税等合計	2,083	678
四半期純利益	3,226	639
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,206	618

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,226	639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	2,375
為替換算調整勘定	4	△92
退職給付に係る調整額	23	26
その他の包括利益合計	504	2,309
四半期包括利益	3,731	2,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,711	2,928
非支配株主に係る四半期包括利益	19	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	17,952	13,518	2,082	33,552	1,729	35,282	—	35,282
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は営業 損失(△))	4,088	1,413	△25	5,476	352	5,829	△807	5,021

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△807百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	16,407	13,270	2,115	31,792	1,835	33,628	—	33,628
セグメント利益 (営業利益)	3,638	1,294	7	4,941	373	5,314	△918	4,396

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△918百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。